

貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産		1,077,873	流 動 負 債		2,187,435
現金及び預金		349,146	買掛金		452,337
商 品		168,620	短期借入金		1,100,000
売 掛 金		549,927	未払金		203,660
未収入金		449	未払費用		77,973
前払費用		9,707	契約負債		271,881
立替金		22	預り金		2,158
			未払法人税等		22,011
			未払消費税等		56,557
			その他流動負債		854
			固 定 負 債		46
			退職給付引当金		46
			負 債 合 計		2,187,482
固 定 資 産		29,476	(純資産の部)		
有 形 固 定 資 産		1,445	株 主 資 本		△ 1,080,131
建物附属設備		1,101	資 本 金		98,000
工具器具備品		170	その他資本剰余金		10,000
レンタル資産		174	利益剰余金		△ 1,188,131
無 形 固 定 資 産		1,578	利益準備金		23,492
ソフトウェア		1,578	その他利益剰余金		△ 1,211,624
投 資 そ の 他 の 資 産		26,452	繰越利益剰余金		△ 1,211,624
長期前払費用		1,180			
敷 金		3,573	純 資 産 合 計		△ 1,080,131
繰延税金資産		21,698	負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,107,350
資 産 合 計		1,107,350			

損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,376,467
売 上 原 価		2,147,150
売 上 総 利 益		1,229,317
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		757,270
営 業 利 益 (△ 損 失)		472,046
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
雑 収 入	5	7
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,473	
棚 卸 減 耗 損	18,063	
雑 損 失	5	38,542
経 常 利 益 (△ 損 失)		433,511
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		433,511
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	119,385	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,947	114,437
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		319,074

株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2021年3月31日残高	98,000	-	10,000	10,000	23,492	△ 1,530,698	△ 1,507,205	△ 1,399,205	△ 1,399,205
事業年度中の変動額									
新株の発行								-	-
吸収合併								-	-
剰余金の配当								-	-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て								-	-
当期純利益 (△損失)						319,074	319,074	319,074	319,074
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	319,074	319,074	319,074	319,074
2022年3月31日残高	98,000	-	10,000	10,000	23,492	△ 1,211,624	△ 1,188,131	△ 1,080,131	△ 1,080,131

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

②無形固定資産 … 定額法

③長期前払費用 … 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

アパートWi-Fiに係る収益は、アパートへWi-Fi機器の設置が完了し引き渡しをした時点で履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。

商品に係る収益は、主に卸売りによる販売であり、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する事項

該当する事項はありません

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式	200株	-	-	200株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません

4. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。